

問1 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問2 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

1. 勤労の義務 2. 教育の義務 3. 参政の権利 4. 納税の義務

問3 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？

1. 国税 2. 地方税 3. 住民税 4. 付加税

問4 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

1. 利用者負担 2. 公費 3. 寄付金 4. 保険料

問5 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？

1. 決算 2. 条例 3. 公約 4. 予算

問6 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問7 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 所得税 4. 贈与税

問8 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

問9 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？

1. 参政権 2. 自由権 3. 生存権 4. 請求権

問10 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？

1. 社会保障関係費 2. 公共事業関係費 3. 地方交付税交付金 4. 国債費

問11 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

1. 貨幣の供給 2. 景気の調整 3. 資源の配分 4. 所得の再分配

問12 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？

1. 国会 2. 最高裁判所 3. 地方議会 4. 内閣

問13 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問14 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問15 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

1. 税収 2. 公債金 3. 寄付金 4. 手数料

答え合わせ・解説

問1	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問2	答え 4 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問3	答え 1 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問4	答え 2 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問5	答え 4 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問6	答え 4 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問7	答え 3 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問8	答え 2 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問9	答え 3 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問10	答え 1 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問11	答え 4 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問12	答え 1 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問13	答え 1 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問14	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問15	答え 1 税収	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。